

大阪府景気観測調査結果(平成 14 年 10～12 月期)

当研究所では、府内企業を対象に景気観測調査を実施しており、その概要は次のとおりです。

〔企業の景況感はごく緩やかに改善〕

業況判断DIは前期比、前年同期比ともに前回調査(14年7～9月期)と比べてマイナス幅が縮小し、企業の景況感は緩やかに改善している。ただし、今期の改善には「季節的要因」の影響が大きく、改善テンポはごく緩やかなものにとどまり、先行きも不透明感が強い。

〔調査結果の要点(平成 14 年 10～12 月期)〕

業況判断...改善したが、季節的要因の寄与が大きい。

平成 14 年 10～12 月期の業況判断DI(前期比)は - 19.3 で、前回調査(14 年 7～9 月期、 - 28.6)と比べて 9.3 ポイント改善し、前回調査時点の来期の業況見通し(- 20.0)とほぼ同じ水準となった。

景況上昇要因は、「季節的要因」が 60.7%と最も多いものの、前年同期に比べて「内需の回復」や「輸出の回復」の割合が大幅に拡大した。一方、下降要因は「販売・受注価格の下落」や「内需の減退」が高い割合を占めている。

製造業・非製造業別では、前回調査では製造業が上昇し、非製造業がやや下落したが、今期は前回調査に比べてそれぞれ 13.3 ポイント、7.0 ポイント上昇した。

規模別では、大企業が - 2.7、中小企業が - 21.8 となり、前回調査に比べて中小企業の改善幅が大きかったことから、格差は縮小した。

売上高...改善基調。

売上高は、DIが - 20.7 で、前回調査(- 29.0)に比べて 8.3 ポイント上昇した。

製・商品単価及び原材料価格...製・商品単価は底堅さがみられる。

製・商品単価DIは前回調査で低下したものの、今期は - 33.9 と前回(- 35.0)に比べてやや上昇した。

原材料価格DIは、 - 1.9 と前回調査(- 5.1)に比べて上昇し、13 年 10～12 月期を底に下げ止まりの気配である。

営業利益...緩やかに底を脱しつつある。

営業利益判断は、「黒字基調」が前回調査よりも増加し、「赤字基調」が減少した結果、DIは - 16.1 と 3 期連続の上昇となった。

資金繰り...3 期ぶりに改善が足踏みとなる。

「順調」割合が低下、「窮屈」割合が増加し、DIは - 8.6 から - 8.9 とわずかに低下した。

設備投資...投資意欲は低調。

設備投資(14 年度計画の 13 年度実績との比較)は、前年同期よりも「減少」がやや低下したものの、「増加」が低下しており、その投資目的についても「維持・補修」が中心で、投資意欲は低調である。

雇用状況...過剰感は和らぐが、来期の雇用は慎重。

雇用状況は「充足」が 59.9%と多いものの、「過剰」が 24.5%と前回調査(24.9%)よりやや減少したことから、DIは 8.9 と前回は下回った。しかし、15 年 1～3 月期の雇用予定人員DIは - 16.1 と、3 期連続で低下するなど、慎重な動きが続いている。

来期の業況見通し...悪化するが、前年同期の低下幅よりも小さくなる見通し。

15 年 1～3 月期業況見通しは、DIが - 35.2 と、今期と比べて 15.2 ポイント低下する見通しである。ただし、前年同期(16.8 ポイント)に比べると低下幅は小さい。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成14年12月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,838社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					総数
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上	
製造業	678	33.4	28.4	17.6	12.9	7.8	100.0
非製造業	1,160	43.9	24.1	12.9	12.7	6.4	100.0
建設業	169	45.6	24.3	15.4	8.9	5.9	100.0
運輸・通信業	83	19.3	32.5	20.5	15.7	12.0	100.0
卸売業	293	44.2	25.0	13.7	11.3	5.8	100.0
小売業	190	66.1	19.0	4.2	6.9	3.7	100.0
飲食店	35	51.4	31.4	8.6	2.9	5.7	100.0
不動産業	70	65.2	21.7	7.2	5.8	0.0	100.0
サービス業	320	30.5	23.6	15.7	21.4	8.8	100.0
全業種計	1,838	40.0	25.7	14.6	12.8	6.9	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	253	13.8
中小企業	1,579	86.2

地域別回答企業数内訳

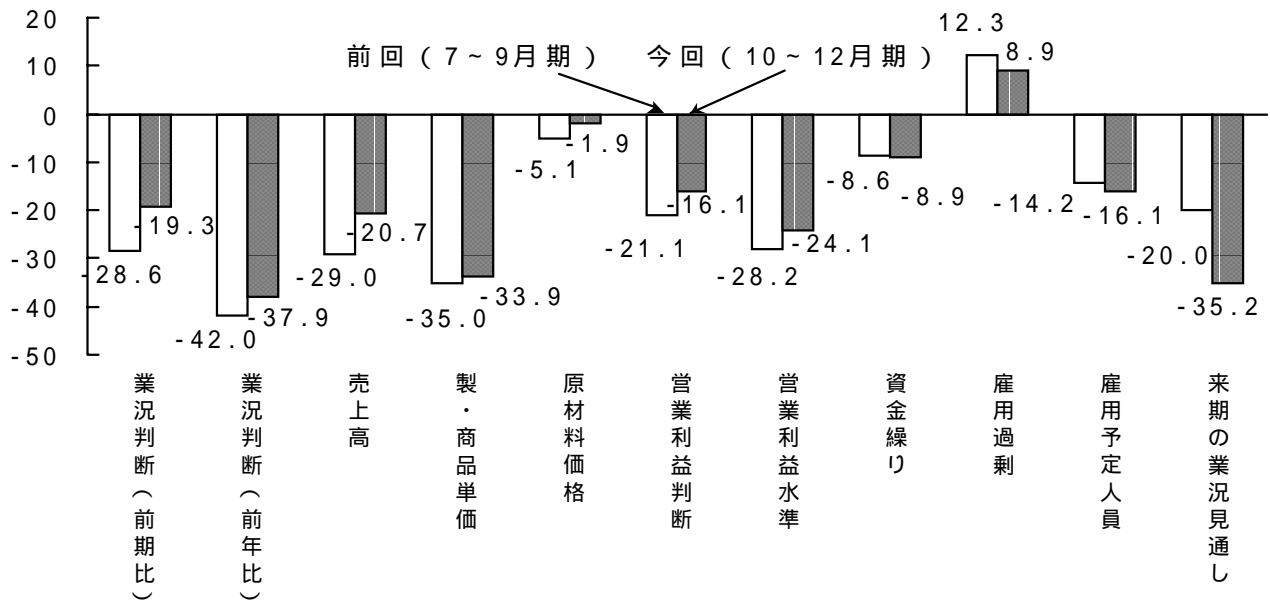
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,022	55.7
北大阪地域	178	9.7
東大阪地域	332	18.1
南河内地域	88	4.8
泉州地域	216	11.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」 - 「下降又は減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

〔調査結果〕

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成14年10~12月期業況判断(前期比)は、「上昇」割合が23.1%、「下降」割合が42.4%であり、D Iは-19.3となった。前回調査(14年7~9月期、-28.6)と比べると9.3ポイント改善し、前回調査時点の来期の業況見通し(-20.0)とほぼ同じ水準となった。

製造業・非製造業別にD Iをみると、前回調査では製造業が上昇する一方、非製造業はやや下落したが、今期は製造業が-8.2、非製造業が-25.8と、前回調査に比べてそれぞれ13.3ポイント、7.0ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、運輸・通信業では前回調査と同様に20ポイント以上、卸売業も10ポイント以上と多くの業種で改善したが、建設業や小売業で低下した。

規模別では、大企業が-2.7、中小企業が-21.8となり、前回調査に比べてそれぞれ4.9ポイント、10.4ポイントの上昇となった。前回調査では両者の格差は拡大したが、中小企業の改善幅が大きかったことから、格差は縮小した。

地域別では、すべての地域で前回調査よりも改善したが、とくに南河内地域では20ポイント以上も上昇した。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

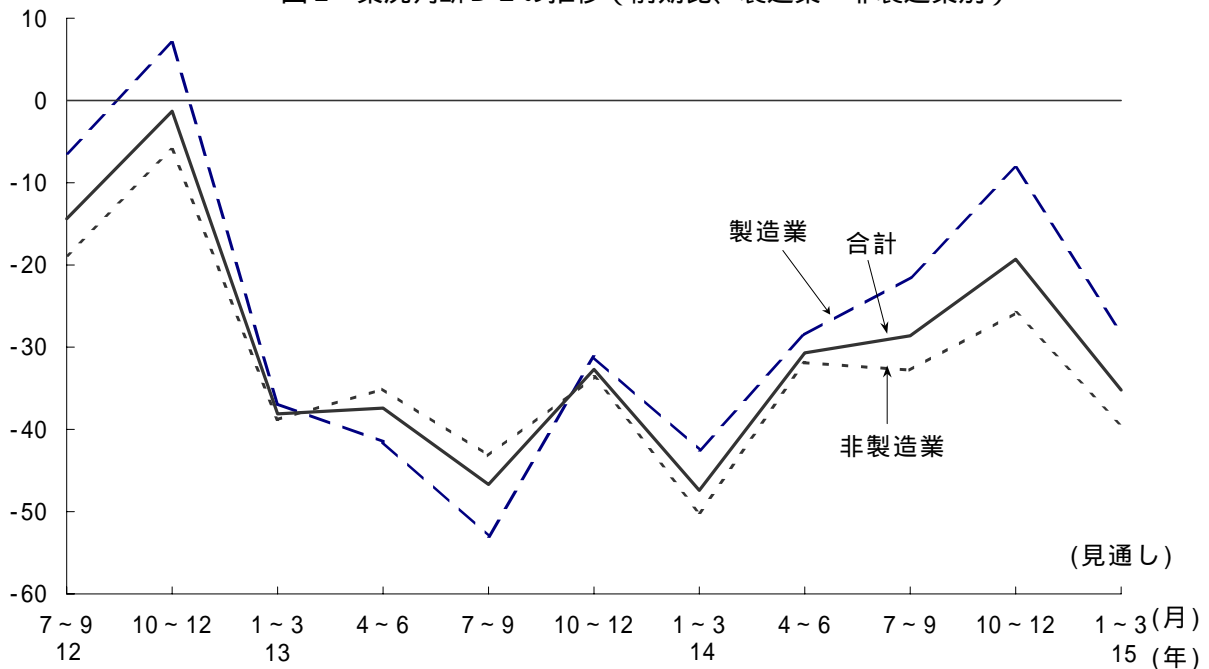
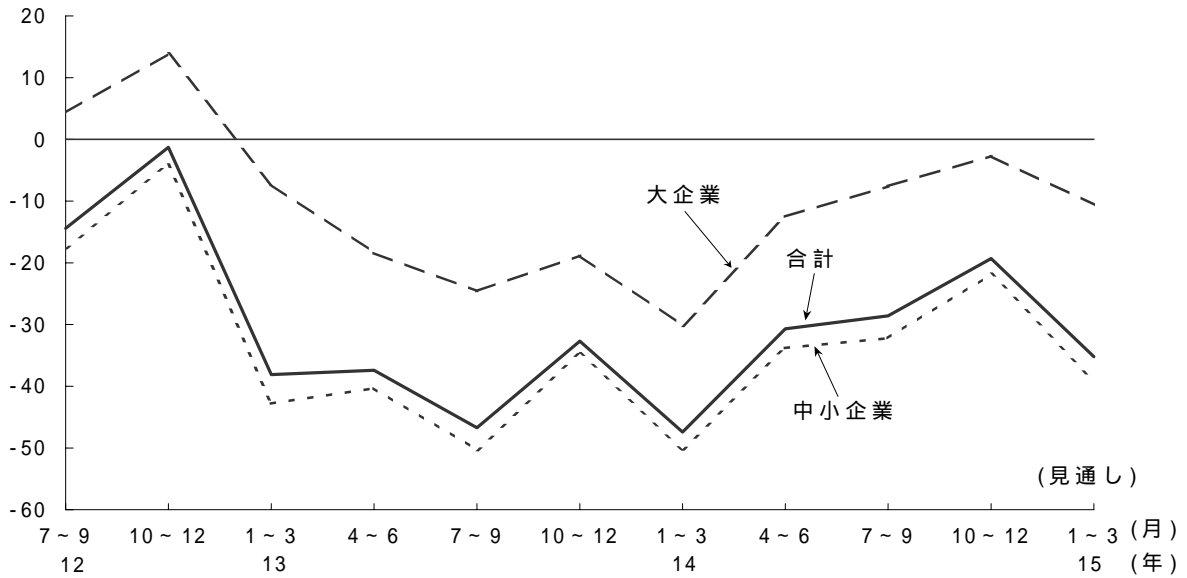


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



10~12月期の業況判断を前年同期比で見ると、D Iは - 37.9 で、前回調査 (- 42.0) に比べて 4.1 ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが - 23.8、非製造業が - 46.0 で、前回調査に比べて製造業では 12.1 ポイント上昇したものの、非製造業は 0.3 ポイント低下した。

規模別では、大企業が - 16.8、中小企業が - 41.1 で、前回調査に比べてそれぞれ 7.5 ポイント、4.0 ポイントの上昇となった。

《図1~3及び後掲表1参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が 60.7% と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(24.7%)、「内需の回復」(14.8%)となった。10~12月期は季節的要因が強くなる傾向があるものの、前年同期の調査結果に比べて今期は「季節的要因」の割合が低下し、「輸出の回復」や「内需の回復」の割合が大幅に拡大した。

製造業・非製造業の別で見ると、製造業で「内需の回復」の割合が 22.0% と、非製造業(8.4%)よりも大幅に高いが、非製造業では「季節的要因」の割合が 67.8% と、製造業(52.9%)よりも高い。

規模別で見ると、「季節的要因」が大企業で高いのに対して、「内需の回復」は中小企業の方が高い。

一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」(48.8%)と「内需の減退」(45.6%)が高い割合を占める。前年同期に比べると、「原材料価格やコストの上昇」、「他社との競争状況」が上昇した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

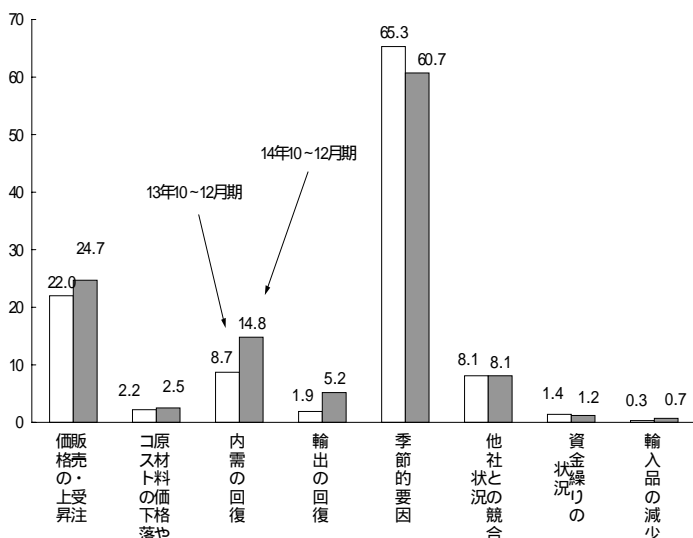
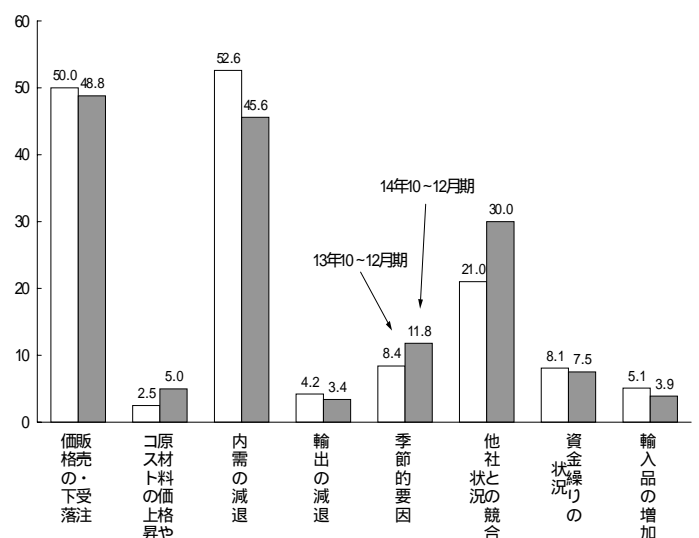


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で高いのに対して、「内需の減退」は中小企業の方が高い。

《図4、5及び後掲表2参照》

以上を総合的に判断すると、10～12月期は前期比で3期連続して業況判断DIが上昇し、また上昇要因を前年同期の調査結果と比べても「輸出の回復」や「内需の回復」の割合が大幅に拡大するなど、緩やかな改善基調にある。ただし、「季節的要因」が今期の改善に大きく寄与していることから、改善テンポはごく緩やかなものにとどまり、先行きについても楽観できない。

2. 出荷・売上高

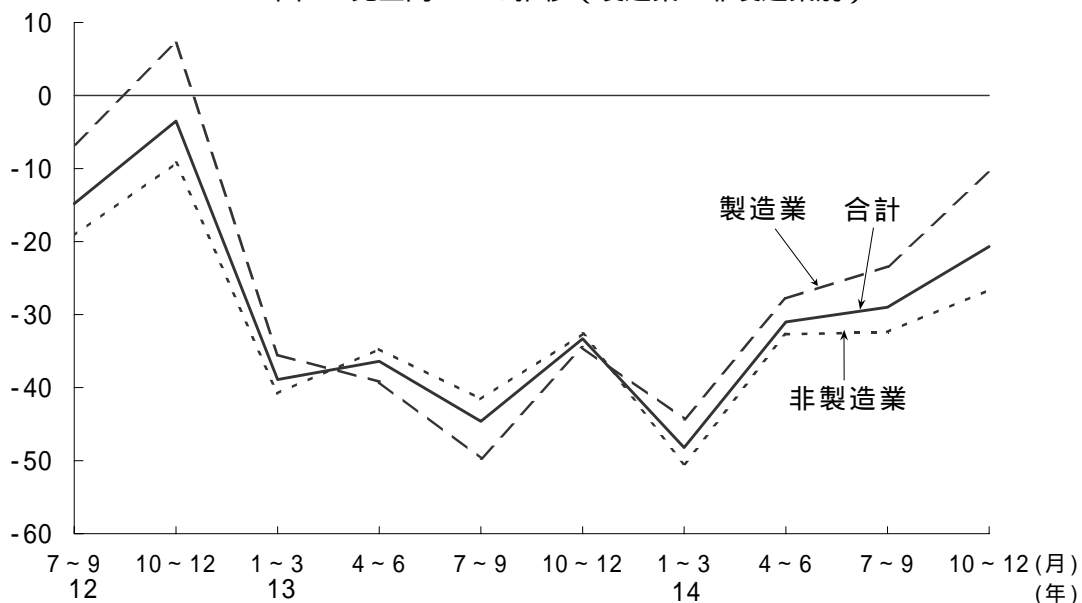
10～12月期の出荷・売上高は、「増加」割合が20.9%であるのに対して、「減少」割合は41.6%であった。DIは-20.7であり、前回調査(-29.0)に比べて上昇した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-10.6、非製造業が-26.6と、それぞれ前回調査に比べて12.8ポイント、5.8ポイントの上昇となった。非製造業では、前回調査に比べてDIが建設業で2.8ポイントの低下となったものの、それ以外の業種ではすべて上昇し、とくに運輸・通信業では20ポイント以上も上昇した。

規模別では、大企業が0.4と、前回調査に比べて4.8ポイント上昇し、8期ぶりのプラスとなった。一方、中小企業は-23.8と9.4ポイントの上昇となり、前回に比べて大企業との格差はやや縮小した。

《図6及び後掲表3参照》

図6 売上高DIの推移（製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

10～12月期の製・商品単価は、「下落」割合が36.7%と前回調査よりも若干減少する一方で、「上昇」割合は2.8%と増加したことから、DIは-33.9と2期ぶりに上昇し、底堅さがみられた。

製造業・非製造業の別では、製造業が-35.0と、前回調査に比べて2.4ポイント低下する一方で、非製造業が-33.3と、3.2ポイント上昇した。非製造業のうち、小売業や飲食店は前回よりも大きく上昇したが、サービス業と卸売業では低下した。

規模別では、大企業が-23.6、中小企業が-35.4と、ともに前回調査(-27.7、-36.3)より上昇した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「下落」割合が12.5%と前回調査よりも減少し、「上昇」割合が10.6%と増加した結果、DIは-1.9と前回調査(-5.1)に比べて3.2ポイント上昇した。DIは13年10～12月期を底

に上昇を続け、原材料価格は下げ止まっている。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が5.3と2期連続のプラスになる一方で、非製造業は-8.8と前回調査に比べて小幅の上昇となった。

規模別では、大企業が-4.9、中小企業が-1.4となった。

《図1及び後掲表4参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

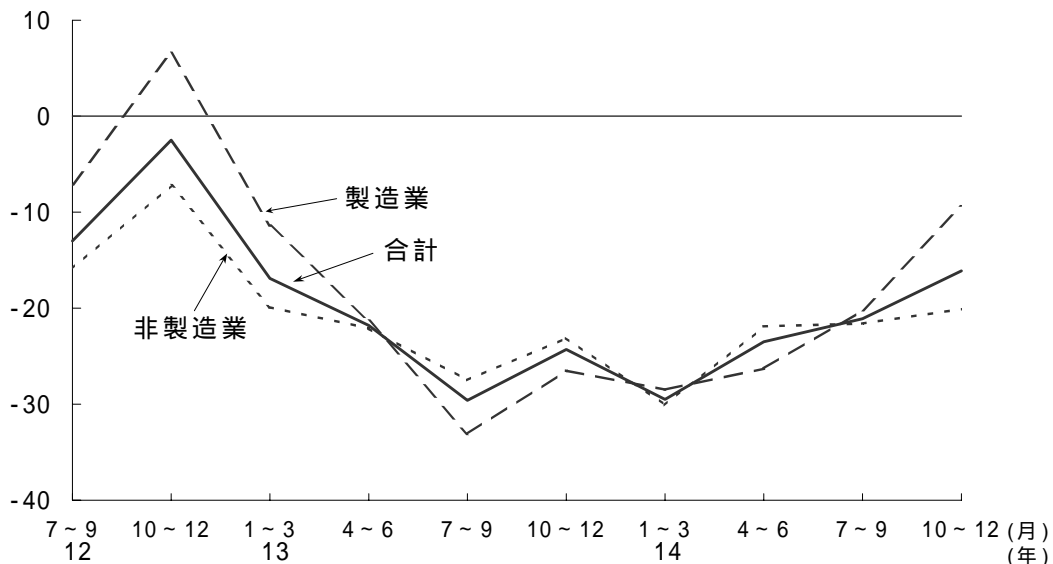
10～12月期の営業利益判断は、「黒字基調」割合が23.4%と前回調査(20.0%)より増加し、「赤字基調」割合が39.5%と前回調査(41.1%)より減少した結果、D Iは-16.1と3期連続の上昇となり、緩やかに底を脱しつつある。

製造業・非製造業の別では、前回調査で製造業のD Iが非製造業を上回ったが、今期も製造業が大幅に上昇した結果、両者の格差は拡大した。製造業では、パルプ・紙・紙製品や鉄鋼・非鉄金属、石油・窯業でD Iが大きく上昇した。

規模別では、大企業が22.8、中小企業が-22.3となり、ともに前回調査(21.1、-28.2)より上昇した。

《図7及び後掲表4参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



10～12月期の営業利益水準は、「増加」割合が16.5%と前回調査(12.4%)よりも増え、「減少」割合が40.6%と前回調査と同じ割合になり、D Iは-24.1と3期連続で上昇した。製・商品単価に底打ち感がみられるものの、原材料価格が下げ止まっていることから、利益水準の改善は緩やかである。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-15.0、非製造業が-29.3で、前回調査に比べてそれぞれ8.2ポイント、1.9ポイント上昇した。製造業では、D Iはほとんどの業種でマイナスとなったが、石油・窯業、パルプ・紙・紙製品、輸送用機械器具などの業種では、前回調査より30ポイント以上も上昇した。

規模別では、大企業が-4.8、中小企業が-26.9で、前回調査に比べて大企業では2.3ポイントの低下、中小企業では5.7ポイントの上昇となった。

《図1及び後掲表5参照》

10～12月期の資金繰りは、「順調」割合が前回調査の27.3%から27.1%へとわずかに減少し、「窮屈」割合が35.9%から36.0%へと増加した結果、D Iは-8.9と前回調査を0.3ポイント下回り、資金繰りの改善は3期ぶりに足踏みとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-5.5、非製造業は-10.9で、前回調査と比べると製造業が0.6ポイント上昇したが、非製造業は0.8ポイント低下した。

規模別では、大企業が30.5と、前回調査(27.9)より上昇した一方、中小企業は-15.1と、前回(-

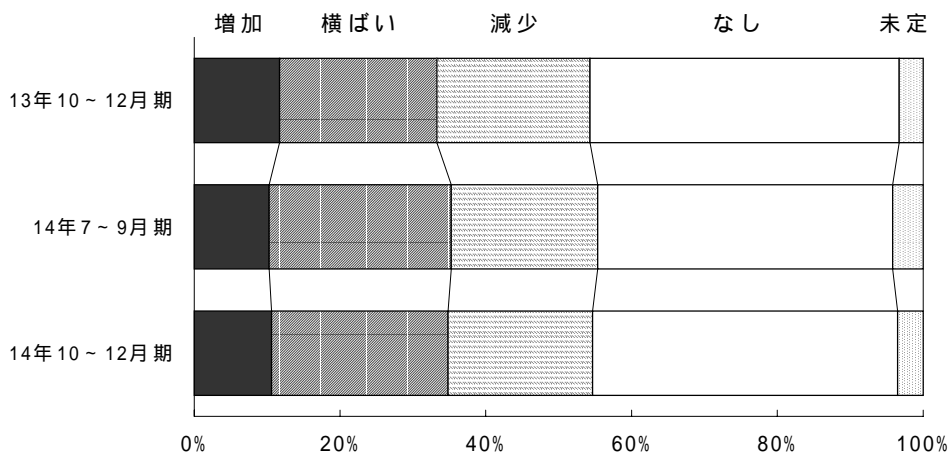
14.9)より低下した。

《図1及び後掲表5参照》

5. 設備投資

設備投資(14年度計画の13年度実績との比較)は、「増加」10.6%、「横ばい」24.2%、「減少」19.8%、「なし」41.8%、「未定」3.5%であった。これを前年同期(13年10~12月期における13年度計画の12年度実績との比較)と比べると、「減少」が1.2ポイント低下している一方で、「増加」も1.1ポイント低下、「横ばい」は2.6ポイント上昇しており、投資意欲は引き続き低調である。

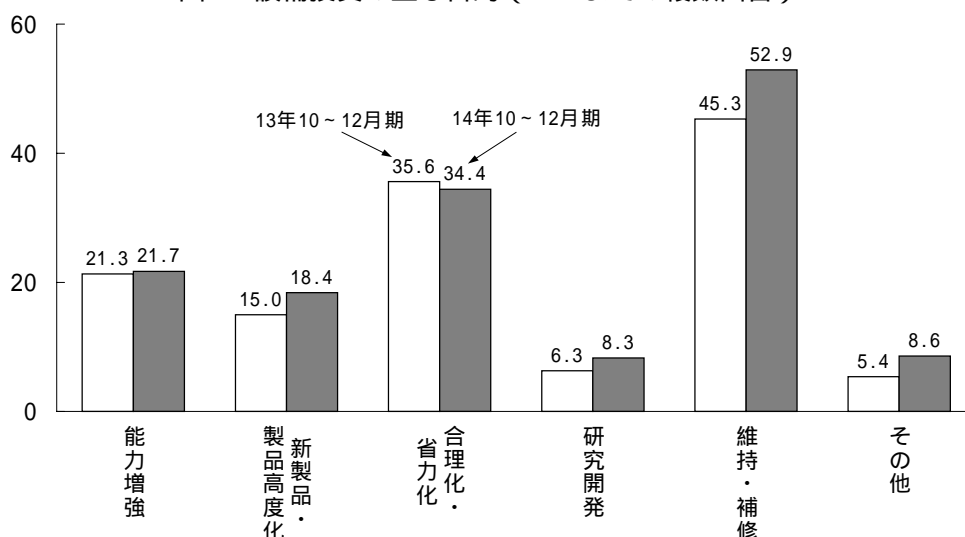
図8 設備投資



設備投資の主な目的は、「維持・補修」が52.9%と最も多く、次いで「合理化・省力化」(34.4%)、「能力増強」(21.7%)となり、全体としてあまり積極的ではない。前年同期と比べると、「研究開発」や「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の割合が上昇したのに対して、「合理化・省力化」の割合は低下した。前向きな投資といわれる「研究開発」や「新製品・製品高度化」と同時に、後ろ向きな投資の「維持・補修」が伸びていることから、企業間で設備投資の姿勢に格差が生じている可能性も考えられる。

《図8、9及び後掲表6参照》

図9 設備投資の主な目的(3つまでの複数回答)



6. 雇用状況、雇用予定人員

10~12月期の雇用状況をみると、「充足」割合が59.9%と多く、「不足」割合が15.6%と前回調査(12.6%)より増加し、「過剰」割合が24.5%と前回調査(24.9%)より減少したことから、D Iは8.9と前回(12.3)を下回り、過剰感の緩和が進んでいる。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が11.9、非製造業が7.2と、前回調査と比べるとそれぞれ

れ3.7ポイント、3.2ポイント低下した。製造業では、プラスチック・ゴム製品や石油・窯業、繊維で改善幅が大きかった。

規模別では、大企業が12.3、中小企業が8.4と、前回調査に比べてそれぞれ1.0ポイント、3.6ポイント低下し、過剰感が弱まった。

《図10及び後掲表6参照》

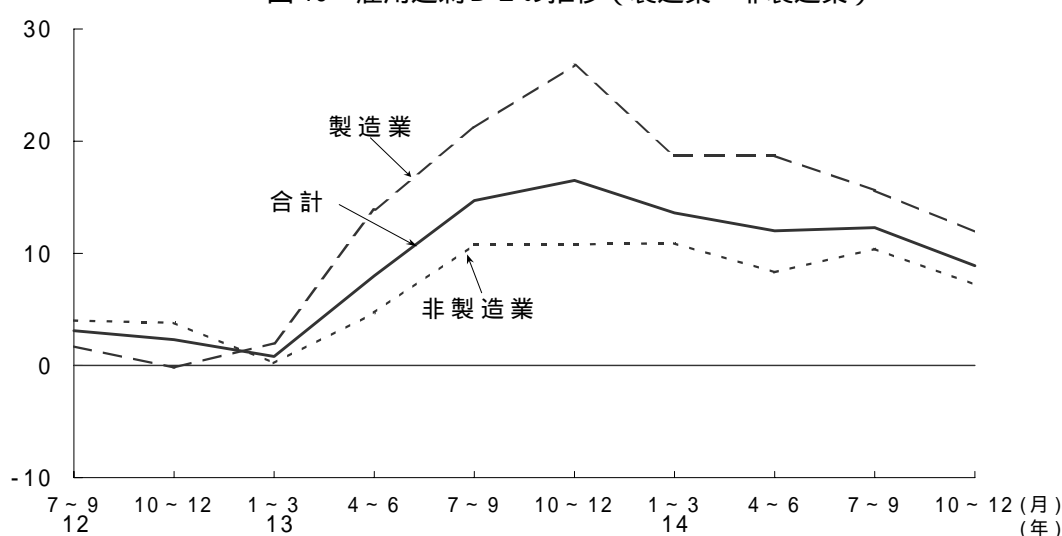
15年1～3月期の雇用予定人員は、「横ばい」割合が73.9%と多いものの、「減少」割合が「増加」割合を上回り、DIは-16.1と前回調査より1.9ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-15.7、非製造業が-16.3と、前回調査と比べるとそれぞれ0.5ポイント、2.7ポイント低下した。製造業の内訳をみると、精密機械器具、出版・印刷、木材・木製品・家具で10ポイント以上低下した。

規模別では、大企業が-16.7と、前回調査に比べて0.9ポイント上昇したのに対して、中小企業が-15.9と、前回調査と比べて2.4ポイントの低下となった。

《図1及び後掲表7参照》

図10 雇用過剰DIの推移（製造業・非製造業）



7. 来期の業況見通し

15年1～3月期の業況見通しは、DIが-35.2と、今期と比べて15.2ポイント低下する見通しである。ただし、前年同期の低下幅(16.8ポイント)に比べると小さい。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期の-8.2から来期は-28.2へ、非製造業が-25.8から-39.4へと、今期に比べてそれぞれ20.0ポイント、13.6ポイント低下する見込みである。

規模別では、大企業が今期の-2.7から来期は-10.6と、中小企業でも-21.8から-39.1へと、それぞれ低下する見通しとなっている。

《図2,3及び後掲表7参照》